

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

人間環境学部は、「人間と環境の共存」と「人間と人間の共生」が両立した「持続可能な社会」の構築を理念とする文系の総合政策学部であり、本学の社会貢献のビジョンである「持続可能な地球社会の構築」の社会におけるセンターとなるための学部である。

2016年度は、全学の方針等を踏まえた学部長期構想を策定し、学部運営および改革に継続的に注力されており、さらには英語学位プログラム（SCOPE）開設、短期海外留学のSAプログラム、実践知を育むための新科目を創設し、今後も社会人の継続的な学びに向けた新プログラム（RSP）設置準備など、新たな試みに学部をあげて取り組まれてきた。カリキュラムの編成は、5つのテーマ領域から成るコース制が中心であるが、これに国内外のフィールドスタディや研究会、さらに、グローバル・サステナビリティコースのコースコア科目やSA、SCOPEとの相互乗り入れ科目等の編成により、グローバルな人材への体系的な教育機会も提供している。リテラシー科目と展開科目の構成も充実している。

2016年度の大学評価結果において、新コースの履修状況の確認と修了論文の提出状況の把握について指摘を受けたが、これらへの対応として、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの整備充実と並行して、履修状況の確認、コース修了論文の提出状況の把握を行うことが記述されており評価できる。

自己点検・評価シートの完成度も高く、FD活動や質保証活動についても積極的に活動されているように見受けられるが、そうした活動を通じてのネガティブな点を含めての「気づき」やその改善のための方策、例えば、「学部執行部がアンケート結果をチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングを行った」結果の概要の記述や、その改善のための方針の検討など、一層の実質的な点検・評価活動が望まれる。

なお、学部長期構想の内容については、他学部にも参考となる取り組みであり、ぜひとも全学的に公表を検討していただきたい。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

人間環境学部は、2017年度においても2016年度以前に構想／実施に移された各種改革、学部運営の適正化に注力した。多様な学生の受け入れによる学習環境の整備と、実践知の修得のための社会連携を含む機会提供に継続して取り組んできた。特に、2016年度の英語学位プログラム（SCOPE）の開設と運営に加え、社会人の継続的な学びのニーズに応えるべく、リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）という社会人向けの新カリキュラムの設置を2017年度に決定し、2019年度からの開設に向け準備を進めている。

各種活動を通じて得られた「気づき」や、その改善方策については、例えば窓口に寄せられた学生からの疑問などに応じて各種制度の微調整／ルールの特典化を進める、学生モニター制度の利用を制度改変のきっかけとするなどの形で対応を進めている。

学習成果の把握や可視化についても重要な課題であるとの認識を教員間で共有しており、カリキュラム基本制度委員会の活動やFD活動などを通じた新たな仕組みや制度構想の議論は、今後なお一層進めていく必要がある。

なお、公表の検討を求められた学部長期構想については、2017年度末の教授会で公表を承認し、2018年度初頭より学部HPにおいて公表している。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

人間環境学部は、2017年度大学評価総評において、英語学位プログラム（SCOPE）の開設、SAプログラムなどの創設、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの整備充実、新コースの履修状況の確認とコース修了論文の提出状況の把握を行うとの記述が評価されている。2017年度には、社会人向けの新カリキュラムであるリフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の設置を決定するなど、継続的に改革に取り組んでいる点は高く評価できる。インターディシiplinaryな学部であるため、学びを凝集的なものとするために、新プログラムの導入に伴うカリキュラムマップ、カリキュラムツリーの整備充実、引き続き注力されることが望まれる。

『「気づき」やその改善方策について対応を進め、学習成果の把握や可視化について議論を進めていく』と記述されているが、実質的かつ具体的な取り組みを行うことが期待される。

学部長期構想の学部HPでの公表の要請に対しては、すでに実行に移されており、高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

【理念・目的】

本学部は、「サステナビリティ」(持続可能性)を基本コンセプトとして、「人間」と「環境」の調和共存が達成された社会(持続可能な社会)を構想する文系の総合政策学部として1999年に設立された。社会科学を基盤に、自然科学・人文科学を融合させた学際的なカリキュラムにより、21世紀の最重要課題である環境問題への幅広い知見と対応能力に基づいて、「持続可能な社会」の構築に貢献する文系の人材を輩出することを目的としている。したがって本学部は、環境を手がかりとして人類の軌跡や現代社会の諸問題について幅広く思考をめぐらしながら文明を問い直し、未来を展望できる力と感性を養う「環境教養」と、持続可能性にかかわる複雑な諸課題に対して、様々な立場の社会人として適切な解決手段を構想し実行できる「政策能力」を、人材育成の基本的な理念として位置づけ、教育プログラムを展開する。

このような理念に基づく人材育成のために、本学部は「社会との交流・連携」を重視する。「環境教養」と「政策能力」を習得するためには、第一線で活躍する実践者から学び、フィールドに向かい現実と向き合い、多くの人々の声に耳を傾け、あるいは共に取り組む工夫が教育プログラムに不可欠であるからである。同時に、このような「外とつながる」教育プログラムは、学生に社会的責任への意識を促し、社会への貢献を通じて「開かれた」学部を志向するという意味を持つ。このような目的から、本学部は様々な局面で「社会との交流・連携」の取り組みを推進し、「FSR」(学部の社会的責任)を果たす道筋について模索を続けていく。

本学部の教育プログラムは、持続可能な社会の構築について、地球規模から地域社会まで様々な次元を視野に入れる。グローバルな思考とローカルな思考を共に育むことができる教育空間を提供し、学生が主体的に学び、自らの進路を選び、切り開いていくプロセスを支援するためのカリキュラム体系を構築する。

以上の理念の実現を図ることにより、法政大学の3つのミッションの1つ「教育と研究を社会に還元すること」を通じて、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」役割を、本学部は中心的に担っていくものである。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】(教育目標) ※学則別表(11)

人間環境学部人間環境学科は、法政大学の3つのミッションの1つ「激動する21世紀の多様な課題を解決し、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」役割を、教育面において中心的に担うことが可能な教育課程の編制により、豊かな人間性と現代人にもとめられる教養を涵養しながら、学際的な専門性と実践課題に対する政策能力の獲得によって、以下に示すようなT字型さらにU字型の人材を育成する。

1. 「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」という理念を、持続可能な社会における中心的な価値規範として理解し、人類の軌跡や現代社会の諸課題についての幅広い知識・思考能力と豊かな感性をもとにして、持続可能な未来を展望できる教養を有する人材。
2. グローバルかつローカルに、政治・経済・社会・文化・サイエンス(科学及び科学技術)に関わる諸課題に対して、持続可能性の観点から考察し、適切な解決手段を構想し実行できる政策能力を有する人材。
3. 持続可能な社会の担い手としてのシチズンシップを身につけ、多様な価値観を尊重しながら、社会に貢献する協働のネットワークの形成に必要なコミュニケーション能力を有する人材。

①学部(学科)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。

はい いいえ

②学部(学科)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。

はい いいえ

③理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

(~400字程度まで) ※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

理念・目的等の適切性については、「戦略構想推進委員会」および学部教授会において検証を行い、必要に応じて内容の修正・変更を加える体制が整えられている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①学部(学科)の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。

はい いいえ

②どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

(~400字程度まで) ※具体的な周知・公表方法を記入。

理念・目的については、学部HPおよび履修の手引きを通じて公開されており、教職員および学生への周知、社会への公開が確保されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
「理念・目的および教育目標」については、学部長期構想においても同様に明示し、当該構想を学部 HP 上で公開しており、他学部にはない特色ある取り組みと言える。	1.1①、②

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
学部（学科）の理念・目的を学則又はこれに準ずる規則等に明示する必要がある。	1.2.①

【この基準の大学評価】

人間環境学部は、「持続可能な社会」の構築に貢献する文系の人材を輩出するという学部の目指すべき明確な方向性を打ち出した上で、理念・目的を設定している。またこの理念・目的は、法政大学の3つのミッションの一つである「激動する21世紀の多様な課題を解決し、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」ことと合致している。 理念・目的等の適切性については、「戦略構想推進委員会」および学部教授会において検証を行い、必要に応じて内容の修正・変更を加える体制が整えられている。理念・目的は学則に明示され、教職員及び学生への周知や社会への公表については、学部 HP および履修の手引きを通じて行われている。学部長期構想の学部 HP での公表は、積極的な取り組みとして特記すべきである。

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい いいえ
【2017年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。 ・2017年度質保証委員会は、3名の教員と執行部によって実施された。 ・第1回質保証委員会（2017年度自己点検・評価について） 2017年5月10日実施 ・第2回質保証委員会（2017年度末自己点検報告について） 2017年3月20日実施	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

人間環境学部では、2017年度は学部教員3名と学部執行部により構成される質保証委員会が2回実施された。内容は「2017年度自己点検・評価について」（2017年5月10日実施）、「2017年度末自己点検報告について」（2018年3月20日実施）であり、適切に活動されている。
--

3 教育課程・学習成果

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	
【学位授与方針】 所定の単位の修得により、以下の水準に達した学生に対して「学士（人間環境学）」を授与する。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

1. 実践的な語学や情報処理の基礎的な能力、文献購読・文章作成・コミュニケーションの基礎的な能力を身につけている。
2. 持続可能な社会に関する幅広い教養を身につけている。
3. 持続可能な社会に関する学際的かつ総合的な専門性を身につけている。
4. 持続可能性に関して具体的な課題について考察した上で、適切な判断を導き、それらを文章や対話を通じて表現することができる。
5. 社会の多様な人びとに対して共感する力と、現場（フィールド）から主体的に学ぶ姿勢を身につけている。

①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

はい いいえ

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【教育課程の編成・実施方針】

■初年次教育の仕組み

初年次教育については、春学期開講の「人間環境学への招待」により、学部教育の全体像を理解し、人間環境セミナー、フィールドスタディにより、社会から実践的に学ぶ経験を経て、秋学期には基礎演習によってリテラシー能力を高めながら、自らの専門的な学習の方向性を模索し、2年次からのコース選択・登録と研究会履修に接続するサイクルを形成する。

さらに、学部教育と並行して、初年次から4年次まで市ヶ谷基礎（ILAC）科目により、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

■教育課程の編制と特色

持続可能性を包括的に捉えた上で、「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」について専門的に学習することを目的とする「展開科目」では、社会科学・人文科学・自然科学の科目群を学際的に組み合わせ、講義科目を体系的に編成する。

本学部の教育課程の編制は、5つのテーマ領域から成るコース制を中心とする。学生が中心的に学ぶコースを自主的に選択し、学際的かつ総合的な教養と専門性を基盤としながら特定のテーマ領域を探究するカリキュラムにより、T字型さらにU字型の人材を育成することがコース制の目的である。

■学部・学科カリキュラムの構造

初年次教育を経て、2年次より、5つのコース（サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース）から1つのコースを選択・登録し、コースコア科目を履修することで各コースの専門性を深めつつ、コース共通科目およびコース連環科目により、学際的かつ総合的な教養と専門性を獲得する。

また、コース制と連動した研究会を設置し、少人数で集中的な学習を積み重ねてゆく。さらに研究会修了論文とコース修了論文は、卒業に向けて各学生が主体的に研究テーマを探究していく機会とする。

本学部の特色を反映したフィールドスタディおよび人間環境セミナーは、社会との交流・連携を通じた最新かつ実践的な知識や、他者に対して共感する力を獲得しながら、自らのキャリア形成のための意識づけの機会となるキャリア教育科目としても位置づける。さらに、グローバル・サステイナビリティコースのコースコア科目、フィールドスタディの海外コース、SA、グローバルオープン科目、英語学位プログラム（SCOPE）との相互乗り入れ科目等の編制により、グローバルな人材への体系的な教育機会とする。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

はい いいえ

②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。

はい いいえ

【根拠資料】 ※冊子名称やホームページURL等。

- ・法政大学 HP (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu.html#07)
- ・人間環境学部 HP (http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/rinen_1.html)
- ・2018年人間環境学部パンフレット
- ・2017年度 人間環境学部 履修の手引き

③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

S A B

(～400字程度まで) ※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

- ・教育目標を含む学部の理念や方向性については、戦略構想委員会において議論、検証を行っている（2017年度開催回数4回）。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・それらの理念／目標を各種方針および教育課程の編成・実施方針に反映する作業は、カリキュラム基本制度において議論、検証を行っている（2017年度開催回数4回）。
- ・例えばフィールドスタディのように学部に特徴的なカリキュラムに関しては、独自の委員会を設置し、カリキュラム基本制度委員会と連携しつつ理念／目標の実施が個々のカリキュラム（科目）にまで十分に反映できる体制をとっている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・戦略構想委員会議事メモ
- ・カリキュラム基本制度委員会議事録
- ・各種委員会名簿

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

(～400字程度まで) ※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

学部の専門科目を体系立て、段階的な能力育成が可能な環境を整えている。加えて5つのコース制により、学生の学びの志向性を明確にしている。

学部の特徴ある重要科目「フィールドスタディ」と「人間環境セミナー」に加えて、2017年度にPBLをより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく「キャリアチャレンジ」を開講した。これら「フィールドスタディ」と「人間環境セミナー」、「キャリアチャレンジ」を2014年度入学生から選択必修科目（合計6単位以上修得）とし、学部生全員に対して、学部の特徴的な学びを促すことを制度化している。

また、「コース修了論文」が設置され、「研究会（ゼミ）」に所属していない学生も含め、すべての学生に対して「卒業論文」に該当する単位を修得できるように制度変更を行った。

加えて、グローバル化に対応する能力を涵養するため、「Study Abroad (SA)」プログラムを2016年度から設置し、海外短期留学を可能とした。同時に2016年度に開講した英語学位プログラム学生との共創の場として、新規科目「Co-Creative Workshop」を設置し、英語でアクティブラーニングを実施する機会を創設した。

【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・2017年度 人間環境学部 履修の手引き
- ・2017年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）
- ・人間環境学部 HP (<http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/e-system/index.html>)
- ・SAプログラム説明会資料
- ・キャリアチャレンジ説明会資料
- ・提携団体との覚書

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。

S A B

(～600字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

カリキュラム上、教養科目（ILAC科目）と学部専門科目は適切に配置され、それぞれにおける必修／選択必修等の位置付けがなされている。それらの順次性・体系性はナンバリングおよびカリキュラムツリー・マップを利用して可視化されている。

学部専門科目の学びにおいては、コース制がそのコアとなる。コースの趣旨及び教育目標をより明確なものにするため、2015年度にカリキュラム基本制度委員会でコース制の編成に関して検討を行い、コース名を変更した（サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース）。2016年度入学者から、2年次進級時に全学生を各コースに所属させた上で、コースコア科目（10科目20単位）を選択必修とした。また、学際的な学びを担保させるために、コース共通科目（5科目10単位）も選択必修とした。さらに、選択必修科目である「人間環境セミナー」は従来土曜日に開講していたが、多様な学生ニーズに対応するために、2016年度以降は平日夜間にも開講することとし、それを継続している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 人間環境学部 履修の手引き
- ・学部 HP (<http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/e-system/index.html>)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>人間環境学部は学際学部であるため、幅広い知識と総合的な判断力を涵養することが、教育課程の編製の基本である。具体的には、学部の特徴的な科目である「フィールドスタディ」、「人間環境セミナー」などにより、実践的に上記の能力を涵養することができる。加えて2017年度からは「キャリアチャレンジ」を導入し、学生が現実の社会に身を置く学びの機会の充実を図っている。また、特に豊かな人間性を涵養する教育課程上の対応として、コースのひとつに人間文化コースを設置した。同コースの科目はすべて他のコースの学生も履修することができる。</p> <p>他にも、「研究会」においても各担当教員の専門分野の課題を足がかりに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培うための教育が提供されている。さらに「人間環境特論」という講義科目を利用し、変化する時代や環境に応じた科目を設置し、学生に対して必要な能力涵養の機会を提供している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部の理念／教育目標 (2017年度 人間環境学部履修の手引き) ・2017年度 人間環境学部 講義概要 (シラバス) ・人間環境学部 HP (http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/index.html) ・キャリアチャレンジ説明会資料 	
④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>初年度教育は二つの柱からなっている。一つ目としては、①人間環境学部での勉学の方向づけ、②人間環境学のアプローチの多様性を学ぶことを目標とする「人間環境学への招待」を必修科目として春学期に設置している。二つ目には、秋学期に少人数制／担任制の必修科目「基礎演習」を設置し、種々のリテラシー教育、学生としての勉学／生活の進め方の指導を行い、初年次教育の継続性を構築している。2015年度からは社会人学生専用の「基礎演習」を設置した。また、1年次の夏休みから「フィールドスタディ」を履修でき、PBLを初年次教育から行うことになっている。</p> <p>高大接続への配慮としては、理科系分野のリメディアルの要素も兼ね備えた科目として「サイエンスカフェ」が設置されている。また2016年度からは従来秋学期の「基礎演習」において行われていた、大学での勉学に必要な基礎的リテラシー教育（リーディングとライティングの基礎）を、春学期の「人間環境学への招待」に移設し、よりスムーズな大学教育への接続を可能とするよう配慮している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度 人間環境学部 講義概要 (シラバス) ・人間環境学への招待 講義概要 	
⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>コース制において、グローバル・サステナビリティコースを設置し、学生の国際性を涵養するための教育課程／科目群をより明確にしている。なおコース制においては、自らが所属しないコースの科目も履修可能であり、国際性を涵養する科目はすべての学生に開かれている。SGUに伴い全学で設置されたグローバルオープン科目も、自由科目の枠内で(卒業所要単位として)受講が可能である。</p> <p>他には、①「海外フィールドスタディ」、②SAプログラムがある。①海外を訪問する「フィールドスタディ」コースを年間3、4コース設置し、学生が国際性を涵養する機会を提供している。昨今の海外事情の変化に対して学生の安全に留意し、随時コースの見直しを行っている。また多くの学生に参加機会を提供するため、海外フィールドスタディ奨励金制度を設け、学生に対する旅費の補助を行っている。②は2016年度に新設された短期海外留学の機会の提供である。こちらについても奨学金による補助を行っており、広く学生に参加を呼びかける体制を整えている(2017年度秋学期から実際の派遣開始)。</p> <p>語学教育では、専門科目内のリテラシー科目として、「アクティブ語学(英語)」と「テーマ別英語」を開講している。「アクティブ語学」では、初級会話・中級会話・上級会話・ビジネス会話と、レベル別および目的別に授業を展開し、学生の発信型英語コミュニケーション能力の向上に寄与している。「テーマ別英語」では、学部の専門分野と関わりの深いテーマを英語で講義・ディスカッションを行なうなど、学問的内容の学習と語学力の涵養を同時に目ざす融合型アプローチを実践している。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

2016年度秋学期から開設された英語学位プログラム(SCOPE)に設置された、「Co-Creative Workshop」においては、留学生とともに英語でアクティブラーニングに取り組む機会が提供される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 人間環境学部 履修の手引き
- ・2017年度 人間環境学部 講義概要(シラバス)
- ・法政大学人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金規程
- ・法政大学人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金取扱細則
- ・SAプログラム説明会資料
- ・人間環境学部HP (<http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/ryugaku/index.html>)

⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

(~400字程度まで) ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育に関しては、本学部が基本理念に掲げる「社会との交流・連携」を展開することができる「研究会」、「人間環境セミナー」、「フィールドスタディ」などを社会人基礎力の修得の場として位置づけており、「人間環境学への招待」でも、キャリア教育の導入教育を実施している。さらに、「キャリア入門」、「自治体職員をめざすための研究会」などのキャリア教育に関連した科目を設置しながら、カリキュラム体系の特性を活用した総合的な実施を進めている。

2017年度からはPBLをより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく「キャリアチャレンジ」を開講した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 人間環境学部 履修の手引き。
- ・2017年度 人間環境学部 講義概要(シラバス)
- ・キャリアチャレンジ説明会資料

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・1年次教育では、入学時のガイダンスや必修科目である「人間環境学への招待」及び「基礎演習」を通じて、全員に導入的な履修指導を実施している。
- ・「人間環境学への招待」では、授業構成がコース制の説明と関連科目のイントロダクションになるように計画されており、コースに沿って担当教員を配置している。
- ・「研究会」や「フィールドスタディ」などについては、説明会やガイダンスを実施し学生の履修意欲の向上に努めると同時に履修指導を行っている。
- ・2年次からは、学生が専門性を意識して修学できるようにコース制を採用している。
- ・1年次の研究会募集の時期にあわせ「基礎演習」や研究会ガイダンスを開催し、コース制、研究会など学部カリキュラムの有機的なつながりに力点をおいた説明を実施している。
- ・オフィスアワーを設け、学生個々の履修相談に応じる体制をとっている。
- ・コース別の科目の履修状況について、データで確認をしている。
- ・2015年度に履修指導体制を再検討し、留学生および社会人学生の新入生(編入学含む)に対するガイダンスを実施することにし、2016年から実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 人間環境学部 履修の手引き
- ・2017年度 人間環境学部 講義概要(シラバス)
- ・コース別履修状況
- ・人間環境学の招待 講義概要
- ・「研究会」、「フィールドスタディ」説明会関連資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

(~400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

初年次教育の「人間環境学への招待」では、大学教育における講義の受け方、ノートテイキングの方法などを講義している。2016年度からは、1年次春学期の講義に対応すべく、リーディング、ライティングスキルについても指導することとした。同じく初年度必修科目の「基礎演習」では、図書館実習や、学生自らが学習する態度を身につけるノウハウを提

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

供し、少人数教育を経験させ、本学部の学習指導上、重要な位置づけにある「研究会」での学びの基礎を習得させる。本学部では、専任教員は最低1つの「研究会A（通年）」（2～4年までが継続参加する少人数教育）を担当し、卒業論文にあたる「研究会修了論文」の指導を行う。なお、ゼミに所属しない学生に対して、卒業論文に相当する「コース修了論文」を執筆できる制度を2016年度より導入した。その他、オフィスアワーの時間を中心として、履修やカリキュラムに関する質問等、学習の方法に関する学生の質問に応じる体制がある。また成績不振者に対しては個別面談などにより、履修／学習上の問題解決に取り組んでいる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 人間環境学部 履修の手引き
- ・2017年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。

S A B

（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。

すべての授業において授業外で行うべき学習活動（準備学習等）が指示されており、その内容はシラバスによって周知されている。少人数教育である「研究会」では、学生が予習・復習を行ってこることが前提となっており、「研究会」の中には、サブゼミを開設している場合も多い。これら正規の研究会以外の時間において、学習（予習・復習）を行うことに対して、担当教員が適宜、指示をしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）

④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。

はい いいえ

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

- ・2012年度入学生からは1年間49単位、春学期30単位（秋学期は49-春学期登録単位数、上限30単位）が履修登録上限である。
- ・2011年度以前の入学生については、各学期30単位が履修登録上限となっていた。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

- ・成績優秀者（他学部科目履修）については年間履修登録上限を超えて履修登録が認められる。
- ・教職・資格科目については、1年次は16単位の登録上限があるが、2年次以降は登録上限はない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 人間環境学部 履修の手引き
- ・成績優秀者の他学部科目履修に関する資料

⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。

S A B

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・「フィールドスタディ」はPBLを実践する授業である。学部設立時から学部の特色ある科目として、重点的に取り組んでいる。
- ・「研究会」においてグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等によって、アクティブラーニングが実践されている。
- ・「SAプログラム」においては、短期集中型の語学教育／異文化理解教育を実践している。
- ・「キャリアチャレンジ」においては、実際の社会でのPBLに参画する機会が提供される。
- ・「Co-Creative Workshop」においては、文化を異にする留学生と英語を通じたアクティブラーニングを実践する機会が提供される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 人間環境学部 履修の手引き
- ・2017年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）

⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S A B

（～400字程度まで）※どのような配慮が行われているかを記入。

- ・「研究会」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」などPBLやアクティブラーニングを実施する授業においては、定員を設け、学生の授業への積極的な参加を確保しつつより深い学びへと誘導する配慮を行っている。
- ・語学授業についても定員を設け、学生の授業参加／発言の機会を確保し、語学能力の獲得に適した環境の整備をはかっている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>【2017年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「必修英語クラス授業規準人数」を28名から24名（他学部と同様の上限）に変更し、履修環境の改善を実現した。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度 人間環境学部 講義概要（シラバス） ・2017年度 教授会（第4回（7月））資料および議事録 	
⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>【検証体制および方法】 ※簡条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスは適正に作成され、作成に関する情報は教授会構成員間で共有されている。カリキュラム基本制度委員会のメンバーがすべてのシラバスのチェックを行った上で、学部執行部が縦覧している。とくに新設科目や担当者の交替があった科目については重点的にチェックしている。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム基本制度委員会議事録 	
⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>【検証体制および方法】 ※簡条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の授業の運営は原則として担当教員に委ねられているが、シラバスから逸脱した授業などに対する学生からの声を拾うために、授業改善アンケートの結果を学部執行部がチェックしている。 ・学生モニター制度を利用して、シラバスから逸脱した講義の有無についても確認している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
3.5 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【確認体制および方法】 ※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価はすぐれて担当教員の裁量事項であるが、A+からD、Eまでの評価割合は学部執行部として把握している。とくにA+の割合については、大学の基準を周知している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>（～400字程度まで） ※取り組み概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位認定の基準を設けて適切に単位認定を行っている。さらに本学部到他大学等から編入する学生は、当学部の性格上、多様な大学や学部等の出身者がいるので、それらの学生にきめ細かく対応するために単位認定委員会を設置している。単位認定にあたっては、当該学生と委員会、執行部によって個別面談を実施し適切な単位認定および履修指導をすすめている。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位認定基準 ・単位認定個別面談日程表 	
③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>（～400字程度まで） ※取り組み概要を記入。</p> <p>学部別に集計されたGPCAと全学のGPCAを教授会構成員に周知している。さらに、試験における不正行為を防止するために、定期試験における参照物についての申し合わせ事項を策定している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授会議事録 ・定期試験における参照物の取扱について 	
④学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>【データの把握主体・把握方法、データの種類等】 ※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告があった学生に限定されるが、実績は把握している。 ・4年生に対しては進路が決定次第、大学に報告するように指導している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部パンフレット、HP (http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shushoku/index.html) 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】 ※箇条書きで記入。 <ul style="list-style-type: none"> データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員 把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料 データの種類：成績上位者の分布、進級状況 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> 教授会議事録 	
②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入。 <ul style="list-style-type: none"> 従来「研究会修了論文」および「コース修了論文」の執筆者数を学習成果測定の一つの指標としている。 当学部は文系・理系も含め特定分野の枠におさまらない融合的なカリキュラムを有しているため、統一的な学習成果測定指標の設定は難しい作業であると考えている。しかし、学習成果の把握や測定の重要性は認識しており、そのための議論・検討を開始したところである。 一部の科目においては、事前・事後の形で学生自らが自身の成長を把握、評価するような仕組みを導入しており、それらグッドプラクティスを学部として組織的に活用できる方策についても検討を開始したところである。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> 教授会議事録 	
③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。 <ul style="list-style-type: none"> ゼミに所属する学生については、担当教員が受講態度やレポート、研究会修了論文等で随時、測定している。また2016年度からはゼミに所属していない学生にも卒業論文にあたる「コース修了論文」の執筆が可能となる制度を導入し、「研究会（ゼミナール）」に所属していない学生についても学習成果を把握するための体制を整備した。 SAプログラムに参加した学生に関しては、派遣前後の英語外部試験のスコアを比較し、海外語学研修の成果の把握に努めた。 また、学部全体の大まかな傾向を把握するために、大学評価室卒業生アンケートの結果を教授会で確認している。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> 2017年度 人間環境学部 履修の手引き 	
④学習成果を可視化していますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
【学習成果可視化の取り組み】 ※取り組みを箇条書きで記入（取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。 <ul style="list-style-type: none"> フィールドスタディ報告書を作成し、「フィールドスタディ」の全コースの実施状況を可視化している。 研究会における「研究会修了論文」の冊子化を行っている。 「研究会修了論文」のタイトルは、学部紀要（人間環境論集）および学部HPで公開している。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> 2017年度 人間環境学部 履修の手引き フィールドスタディ報告書 研究会修了論文集 学部紀要（人間環境論集） 人間環境学部HP (http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/thesis/index.html) 	
3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

教育過程およびその内容、方法の適切性については、カリキュラム基本制度委員会において定期的に点検・評価を行っている。また年度ごとに質保証委員会においても点検・評価を行っている。

具体的には以下のような手法・データを用いて検証を行っている。

- ・「フィールドスタディ」および「研究会」については応募状況・参加者数を分析し、適切な科目設置の検討を行っている。
- ・「研究会修了論文」および「コース修了論文」の執筆者数の把握をしている
- ・1年次必修科目の「人間環境学への招待」において、入学直後（4月）と春学期終了時（7月）で独自の授業アンケートを行い、入試経路別に人間環境学部の学びに対する姿勢などについての分析を実施し、教育内容・方法の改善をすべく検証を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・カリキュラム基本制度委員会議事録
- ・研究会別 研究会修了論文提出率
- ・2017年度 人間環境学部・1年次アンケート・集計結果

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S A B

【利用方法】※箇条書きで記入。

- ・授業改善アンケート結果の利用は、主に担当教員に委ねられているものの、学部執行部がアンケート結果をチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の編成においては、以下の二つの点が長所・特色と考えている。 (1) 文理融合の幅広い分野を収める学部カリキュラムであるため、学生の学習成果の向上、効率的な履修を可能とすると同時に、順次性、体系性を明確にするために「コース制」を導入し、学生の履修指導に活用している。 (2) 種々の社会的要請に応えるべくメニューの多様化・充実を図ってきた。特に、グローバル化、PBLやアクティブラーニング、キャリア教育、社会連携の分野に関しては、充実した科目構成を実現している。 	<p>3.3. ①、②</p> <p>3.3. ③～⑥、3.4. ⑤</p>

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>学習成果の把握・評価に関しては、具体的な可視化の方策や適切な指標設定など今後改善を目指して議論・検討を継続する必要がある。2017年度末の自己点検評価においても「適切な主体による組織的な議論の必要性」が質保証委員会によって確認されている。</p>	<p>3.6. ②～④</p>

【この基準の大学評価】

①方針の設定に関すること (3.1～3.2)

人間環境学部は5つ水準を設け、所定の単位の修得によりそれらの水準に達した学生に対して「学士（人間環境学）」を授与するという学位授与方針の下に、初年次教育を行い、2年次から5つのコースから1つを選択・登録し、コースのコア科目を履修することで専門性を高めるとともに、コース教養科目や連環科目、さらには市ヶ谷基礎科目を履修することにより、学際的かつ総合的な教養と専門性を獲得する、という教育課程を適切に編成・実施している。これらの学位授与方針や教育課程の編成・実施方針は、大学HPおよび「履修の手引き」において周知・公表されている。

「教育目標を含む学部の理念や方向性」については戦略構想委員会において、「理念／目標を各種方針および教育課程の編成・実施方針に反映する作業」はカリキュラム基本制度委員会において、それぞれ適切に議論、検証が行われている。

②教育課程・教育内容に関すること (3.3)

人間環境学部では、5コース制により学びの専門性を確保しながら、「フィールドスタディ」「人間環境セミナー」「キャリアチャレンジ」といった現場（フィールド）から主体的に学ぶ姿勢を醸成する科目を選択必修としている。「コース修了

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

論文」で「研究会（ゼミ）」に所属していない学生も含めすべての学生に対して、「具体的な課題」について考察させ、それを論文という形で表現させる道を確認しており、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されている。市ヶ谷基礎科目、リテラシー科目、展開科目のサブカテゴリーのそれぞれに単位要件が設けられており、カリキュラムの順次性・体系的性が確保され、深い教養と豊かな人間性を涵養する教育課程となっている。

初年次教育については、春学期に必修科目として「人間環境学への招待」を設置し、秋学期に少人数制／担任制の必修科目「基礎演習」を設置し、種々のリテラシー教育、学生としての勉学／生活の進め方の指導を行っている。高大接続への配慮としては、理科系分野のリメディアルの要素も兼ね備えた科目として「サイエンスカフェ」（環境を学ぶために必須となる化学、生物学、生態学、物理学）が設置されている。

必須外国語、アクティブ語学、グローバルオープン科目、海外フィールドスタディ、SAプログラムと学生が国際性を涵養する機会を提供し、「キャリア入門」、「自治体職員をめざすための研究会」などのキャリア教育に関連した科目も適切に設置されている。

③教育方法に関すること (3.4)

人間環境学部では、入学時のガイダンスや必修科目である「人間環境学への招待」及び「基礎演習」を通じて、全員に履修指導を実施している。オフィスアワーを設け、学生個々の履修相談に応じる体制をとっており、学生の履修指導は適切に実施されている。学習指導に関しては、一般の講義に加えて「人間環境学への招待」で基本的な学習方法や学習スキルを指導し、「基礎演習」で図書館実習を行い学びの基礎を修得し、「研究会」において少人数で効果的な学習指導が行われている。成績不振者に対しては、個別面談などにより学習上の問題解決を図っている。

シラバスですべての授業において授業外で行うべき学習活動（準備学習等）が指示されており、学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策が行われている。2012年度入学生からは1年間49単位まで履修登録上限が設定されている。教育上の目的の達成のため効果的な授業形態として「フィールドスタディ」「研究会」「SAプログラム」「キャリアチャレンジ」「Co-Creative Workshop」など、PBLを実践し、あるいはアクティブラーニングを導入したユニークな科目が設置されている。1授業あたりの学生数に関しては、2017年度に必修英語クラス授業の基準数を28名から24名に変更するなど、適切に配慮されている。

毎年、カリキュラム基本制度委員会のメンバーがすべてのシラバスのチェックを行った上で、学部執行部が縦覧することにより、シラバスが適切に作成されているかについての検証が適切に行われている。授業改善アンケートの結果を学部執行部がチェックし、学生モニター制度を利用するなどして、シラバスに準拠した授業が行われているかどうかについても、適切に検証が行われている。

④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.7)

人間環境学部では、A+の割合について大学の基準を周知し、A+からD、Eまでの評価割合を学部執行部が把握するとともに、学部別に集計されたGPCAと全学のGPCAを教授会構成員に周知しており、成績・単位は学部として適切に把握され、厳格な成績評価が為されている。単位認定については学部内で基準を設け、また単位認定委員会を設置して単位認定を適切に実施している。学生の就職・進学状況については、キャリアセンターとの連絡の緊密化によって迅速な情報収集を行うことが望まれる。

「コース修了論文」を執筆することによって、ゼミに所属していない学生の学習成果を把握できるようにしたことは、大きな前進である。具体的な学習成果を把握・評価するための方法について議論・検討が開始されているが、2017年度末の自己点検・評価においても「適切な主体による組織的な議論の必要性」が質保証委員会によって確認されており、引き続き検討されたい。学習成果の可視化の取り組みとして、フィールドスタディ報告書の作成や、「研究会修了論文」の冊子化が行われている。

教育課程およびその内容、方法の適切性については、カリキュラム基本制度委員会において定期的に点検・評価が行われている。また入試経路別に学生の学びに対する姿勢などについて分析し、教育内容・方法を改善すべく検証が行われている。授業改善アンケート結果の利用は、学部執行部がアンケート結果をチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングが行われている。

全般的に、教育課程・学習成果の評価については適切な活動が行われていると評価できる。

4 学生の受け入れ

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

【学生の受け入れ方針】

■一般入試 A 方式・T 日程・英語外部試験利用入試・大学入試センター試験利用入試

一般入試では、以下の各入試区分を通して、文系を基本としながら文理融合の側面も有する本学部の教育課程で学習することが可能な高等学校卒業程度の学力を考査する。

A 方式：本学部の教育課程で学習することが可能な、主として文系の基礎学力を有していること。

T 日程及び大学入試センター試験利用入試 B 方式：本学部の教育課程で学習することが可能な、主として文系の基礎学力を有しているか、または主として理系の基礎学力を有していること。

英語外部試験利用入試：語学能力の社会的な証明を前提として、本学部の教育課程で学習することが可能な、主として文系の基礎学力を有しているか、または主として理系の基礎学力を有していること

大学入試センター試験利用入試 C 方式：本学部の教育課程で学習することが可能な、文系及び理系の基礎学力を有していること。

■推薦入試

推薦入試では、以下の各入試区分を通して、指定校及び付属校の学校長の推薦を前提として、文系を基本としながら文理融合の側面も有する本学部の教育課程で学習することが可能な高等学校卒業程度の学力とともに、本学部で学ぶ明確な目的意識を考査する。

指定校推薦入試：本学部が指定した高等学校の校長、本学部が指定した国内の日本語学校の校長、本学部が指定した国内の高等学校に相当する海外の教育機関の校長からの推薦を前提として、当該教育機関の平常評価で一定の学力を修得し、かつ本学部で学ぶ明確な目的意識を有していること。

付属校推薦入試：付属校の校長からの推薦を前提として、付属校の平常評価で一定の学力を修得し、かつ本学部で学ぶ明確な目的意識を有していること。

スポーツ推薦入試：高等学校の平常評価で一定の学力を修得していることを前提として、スポーツにおいて秀でた能力を有するとともに、学生競技者としてのスポーツに関する一定の見識と文章力、本学部で学ぶ明確な目的意識を有していること。

■特別入試

特別入試では、以下の各入試区分を通して、文系を基本としながら文理融合の側面も有する本学部の教育課程で学習することが可能な学力とともに、本学部で学ぶ明確な目的意識等を考査する。

自己推薦入試：高等学校の平常評価で一定の学力を修得し、かつそれまでの人生経験や社会活動等の経験などに基づく本学部で学ぶ明確な目的意識と、説明・対話能力を有し、さらに高等学校卒業程度の語学能力、本学部の教育課程に関連する高等学校卒業程度の文章能力を有していること。

社会人入試：ライフキャリアや職業キャリアに基づく本学部で学ぶ明確な目的意識と、説明・対話能力を有し、かつ社会常識や協調性等の社会人が持つべき素養を有していること。

外国人留学生のための入試：本学部の教育課程で学習することが可能な一定の基礎学力および日本語能力を有し、かつ本学部で学ぶ明確な目的意識を有していること。

国際バカロレア利用自己推薦入試：国際バカロレア資格に関する条件を満たし、本学部の教育課程で学習することが可能な一定の基礎学力および語学能力を有し、かつ本学部で学ぶ明確な目的意識を有していること。

① 求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

はい いいえ

4.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

① 定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。

はい いいえ

(~200 字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

2017 年度入学者は一般入試志願者数の大幅増加に伴い定員超過となったが、超過率は 2016 年度より改善しており、2018 年度入学者の査定においても入学センターと協議のうえより慎重な査定を行った。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・特になし

定員充足率（2013～2017年度） （各年度5月1日現在）

種別\年度	2013	2014	2015	2016	2017	5年平均
入学定員	333名	333名	333名	333名	333名	
入学者数*	346名	338名	332名	403名	365名	
入学定員充足率	1.04	1.02	1.00	1.21	1.10	1.07
収容定員	1,293名	1,306名	1,319名	1,332名	1,332名	
在籍学生数	1,469名	1,447名	1,433名	1,487名	1,515名	
収容定員充足率	1.14	1.11	1.09	1.12	1.14	1.12

*SCOPE含む。

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	努力課題	改善勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20以上	1.25以上
上記以外の分野	1.25以上	1.30以上

【定員未充足の場合】

提言	努力課題	改善勧告
すべての分野共通	0.9未満	0.8未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018～
入学定員超過率	1.20以上	1.17以上	1.14以上	1.10以上
収容定員超過率	1.40以上	1.40以上	1.40以上	1.40以上

4.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

(～400字程度) ※検証体制および検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- ・戦略構想委員会、広報・広聴委員会において、学生募集や入学者選抜の結果について検証し、検証結果については教授会にてさらに周知/議論を行っている。なお検証結果は、前者では学生の受け入れに関する長期的な戦略策定、後者では受験者への具体的な広報戦略にそれぞれ反映している。
- ・上記検証結果と2016年度に策定した入試に関する政策文書に基づき、年度ごとの入試政策を策定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教授会議事録
- ・戦略構想委員会議事メモ
- ・「入試政策に反映する一般入試の志願者数に関する参照基準2017～2019年度」
- ・「人間環境学部入試戦略2016」
- ・「2018年度(2017年度実施)人間環境学部入試政策」

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
人間環境学部では、入試経路別の受験者確保に関する複数の政策文書を2016年度に作成し、学	4.3

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

生受け入れに関して定員超過・未充足の課題に継続的・組織的に対応するための基盤を整備している。またそれら政策文書に基づき、年度ごとの「入試政策」を策定すると同時に、当該政策と入試広報の取り組みを有機的に連携する対応を図っている。

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

人間環境学部では、一般入試・特別入試とも、各入試区分を通して「文系を基本としながら文理融合の側面も有する本学部の教育課程で学習することが可能な高等学校卒業程度の学力」を基礎とし、それぞれの入試経路に合致する受け入れ方針が示されている。2016年度入学者は定員超過で、入学定員充足率は1.21となったが、2017年度入学者については1.10と改善しており、定員の超過に対し適切に対応されている。戦略構想委員会、広報・広聴委員会において、学生募集や入学者選抜の結果について検証し、検証結果については教授会でさらに周知／議論が行われ、長期的な戦略策定や広報戦略に反映されており、入試結果について改善・向上にむけた取り組みが行われている。

5 教員・教員組織

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

【求める教員像および教員組織の編制方針】(2011年度自己点検・評価報告書より)

人間環境学部の教員は、学部の理念・目的を前提に、後述する教育目標ならびにディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーをよく理解して、教育・研究に従事することが求められる。

本学部のカリキュラムは、5つの専門科目群を設け、学際的な履修プランの道標として4つのコース制を採用しているが、科目群やコース毎に、学科制のような教員の固定的な貼り付けはしていない。これは、個々が従来の専門の枠内に留まって教育研究に携わるだけでは、環境問題の学際的教育は不可能なためである。環境問題の現場では分野の垣根を超えた協働が必要であることに倣って、本学部においても、役割を固定化しない、横断的で柔軟な組織編制を今後も模索してゆく。

市ヶ谷基礎科目を主担当とする教員比率は今でも他学部に比して高いが、このことが学部の専門教育に差し支えないよう、全教員が原則として初年次教育の「基礎演習」を担当し、市ヶ谷基礎科目の主担当者であっても必ず専門の授業とゼミナールをもつことにしている。他にフィールドスタディないし人間環境セミナーは全教員が参画することを原則とし、専門教育の導入にあたる1年次の「人間環境学入門」「環境科学入門」も、輪番によりほぼ全教員が受け持つ。こうして教員個々がカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを理解しながら、1年次から卒業まで学生の教育に対して責任を多面的に果たす態勢の維持・充実に努めていく。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・専任教員の募集について(公募文書)
- ・専任教員の昇格に関する申し合わせ

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・学部執行部の構成：学部長—教授会主任—教授会副主任
- ・学部内の基幹委員会の名称・役割
- ・戦略構想委員会：長期的な視野に基づき、学部のさまざまな戦略について構想する
- ・カリキュラム基本制度委員会：カリキュラム全般に関する基本制度を検討する
- ・フィールドスタディ委員会：フィールドスタディの企画、運営に関して検討する
- ・SA委員会：SAプログラムの企画、運営に関して検討する
- ・広報広聴委員会：学部の広報広聴に関する作業を行う

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・人事委員会：学部の人事全般に関する事項を行う
- ・責任体制：学部執行部が教授会に対する包括的な責任を負う。また、執行部から一部の事務執行を各種委員会に対して委任するとともに、当該領域における諮問組織として審議を委ね、各教員の意見徴収を行っている。ただし、人事委員会は3名の選挙によって選出された委員と、学部長と教授会主任を加えた5名によって構成され、合議制により人事に関する事項について協議、決定を行い、専管事項については教授会に対して独立した権限を行使する。

【明示方法】 ※箇条書きで記入。

- ・執行部については「学部教授会規程」、「教授会規程の解釈（申し合わせ）」に明示。
- ・各種委員会については、人事委員会は規程による。他は委員会担当表による。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・学部教授会規程
- ・「教授会規程」の解釈（申し合わせ）（人環境第B-7号）
- ・人事委員会規程
- ・各種委員会名簿

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。 はい いいえ

（～400字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

教員像：学問分野は異なっても、持続可能性に関わる教育・研究・社会的な実践への従事が可能であること。さまざまな学問分野と協調し、分野を超えて学際的な学部を担うことができること。

教員組織の編制方針：戦略構想委員会、カリキュラム基本制度委員会、人事委員会などと協議しながら、欠員を補充し、適切な教員編制に努めている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・人間環境学部 人事戦略（2017年3月22日）

②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。 はい いいえ

（～400字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

専門科目を担当する教員の採用にあたって、市ヶ谷基礎科目を主に担当する教員以外は、大学院科目の担当が可能なように、公募書類にも明示し、大学院教育との連携を考慮している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・専任教員の募集について（公募文書）
- ・人間環境学部 人事戦略（2017年3月22日）

2017年度専任教員数一覧 （2017年5月1日現在）

学部（学科）	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
人間環境	25	7	1	0	33	18	9

専任教員1人あたりの学生数（2017年5月1日現在）：45.9人

③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。 はい いいえ

【特記事項】（～200字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

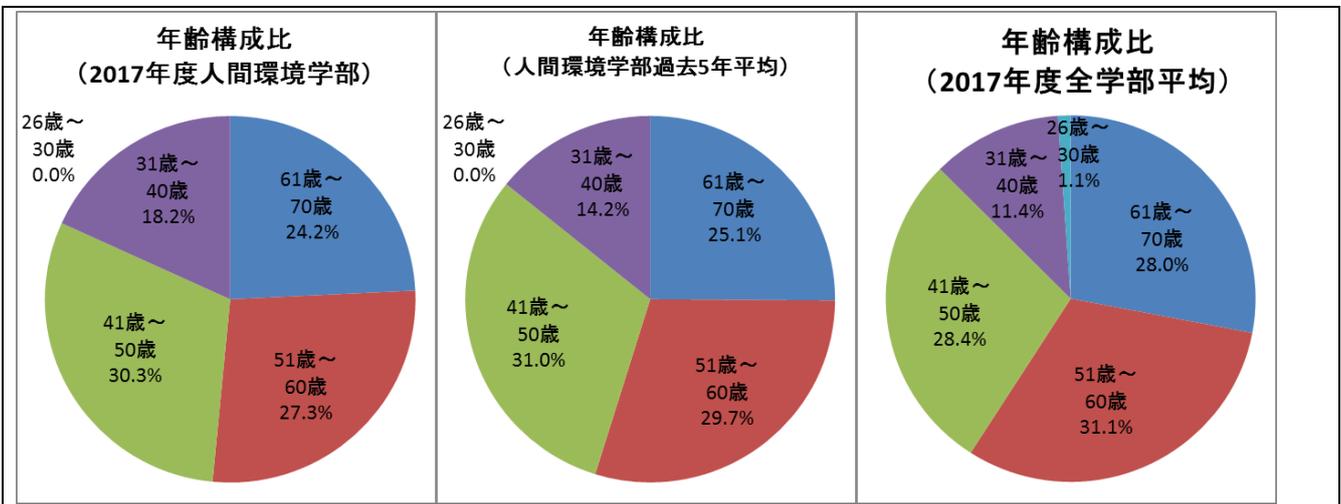
- ・人間環境学部 人事戦略（2017年3月22日）

年齢構成一覧 （2017年5月1日現在）

年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2017	0人	6人	10人	9人	8人
	0.0%	18.2%	30.3%	27.3%	24.2%

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。



5.3 教員の募集・採用・昇任等を適切に行っているか。

①各種規程は整備されていますか。

はい いいえ

【**根拠資料**】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。

- ・人間環境学部人事規則
- ・法政大学人間環境学部学部長選出規則
- ・人間環境学部任期付教員採用に関する規則
- ・人事に関する細則
- ・教授会の決議に関する覚書
- ・兼任・兼任教員への委嘱に関する申し合わせ
- ・「在外研究員」及び「国内研究員」等に関する派遣候補者選定に関する申し合わせ
- ・専任教員の昇格に関する申し合わせ
- ・専任教員の定年延長に関する申し合わせ
- ・専任人事の進め方に関する覚書
- ・「教授会規程」の解釈（申し合わせ）学部長の任期等について
- ・兼任教員の採用基準に関する申し合わせ
- ・人間環境学部 人事戦略（2017年3月22日）

②規程の運用は適切に行われていますか。

はい いいえ

【**募集・任免・昇格のプロセス**】※簡条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

- ・人事規則にもとづいて人事委員会を設置している。人事委員会と教授会は上記各種規則および申し合わせ事項を適切に運用している。
- ・学部において、教員の募集・任免・昇格に関連した各種規則を整備しており、これらの各種規則および申し合わせ事項にもとづいて教員の募集・任免・昇格が適切に行われている。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【**FD活動を行うための体制**】※簡条書きで記入。

- ・カリキュラム・基本制度委員会において、学部内のFD活動に関する検討を行っている。
- ・FD推進チームを設置し執行部と連携をとりつつFD活動をすすめる体制が作られている。

【**2017年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）**】※簡条書きで記入。

- ・春学期講義科目（「人間環境学への招待」）における授業相互参観を実施。
- ・フィールドスタディにおいて複数教員で担当することにより、お互い指導方法や内容に関するアドバイスを交換している。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度 授業相互参観実施報告書
- ・人間環境学部 人事戦略（2017年3月22日）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
2018年度はFD活動を積極的に推進する。特に学習成果の把握、可視化に関しては、グッドプラクティスの発掘などFD推進チームを活用して教員間の議論を深めていく必要がある。	5.4.①

【この基準の大学評価】

<p>人間環境学部では、採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしている。組織的な教育を実施する上において必要な役割分担については、学部執行部が教授会に対する包括的な責任を負うが、各種領域における諮問組織として6つの基幹委員会が置かれ、一部の事務執行は各種委員会に委任されている。組織的な教育を実施するにふさわしい役割分担、責任の所在が明確にされている。</p> <p>教員組織の編制方針は適切であり、「履修の手引き」にある専任教員紹介からも、学部のカリキュラムにふさわしい教員組織が備えられていると判断できる。専門科目を担当する教員の採用にあたって、市ヶ谷基礎科目を主に担当する教員以外は、大学院科目の担当が可能であることを公募書類に明示し、大学院教育との連携が考慮されている。専任教員の年齢構成比は各世代間のバランスがよく、特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮されている。また、教員の募集・任免・昇格に関わる各種規程が整備され、人事委員会については、その専管事項については教授会に対して独立した権限を行使するという体制をとっており、教員の募集・任免・昇格に関わる運用は適切に行われている。FD推進チームを設置し、執行部と連携をとりつつFD活動を適切に進める体制が作られている。</p>
--

6 学生支援

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づきとしての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員 把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料 データの種類の：進級状況 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教授会議事録 	
②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスマワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 初年度教育の一環として秋学期に「基礎演習」では担任制を用いて1年生の修学支援を行っている。 同じく初年度教育の一環として、理系分野のレメディアル科目として「サイエンスカフェ」を設定している。 オフィスマワーを全教員が設け、学生からの相談に応える体制をとっている。 社会人学生に対しては、社会人学生支援担当（教員2名）を設置し社会人学生向けのガイダンスを実施した。また社会人向けの「基礎演習」および「研究会（ゼミナール）」を設置し、より多様なニーズに応える体制をとっている。 留学生に対しても履修相談等による担当教員を設定している。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年度 人間環境学部 履修の手引き 各種委員会名簿 	
③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>【成績不振学生への対応体制および対応内容】※簡条書きで記入。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・1年次の学生に対しては、「基礎演習」において欠席回数が多い学生をチェックしている。欠席回数が多い学生に対して個別に電話等で連絡をとり、学生が置かれている状況を把握している。これにより、深刻な成績不振に陥る前の早い段階での対応が可能になる。 ・学習指導委員会において、GPA0.8以下の学生を呼び出し、面接を実施した。また、GPA1.5以下の学生については、注意喚起の文書通知を学生および保証人に対して行った。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。	
・2017年度 人間環境学部 履修の手引き	
④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
（～400字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。	
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生の増加に対応し、2016年度より留学生アドバイザーを設置している。また、必要に応じ、留学生向けガイダンスを実施している。また「基礎演習」や「研究会（ゼミナール）」において、留学生に留意した指導体制を構築している。 ・留学生の精神的ケアに対して、英語学位プログラム（SCOPE）担当の教職員とも連携する体制の構築を試みており、学習指導委員会との連携も図っている。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。	
・各種委員会名簿	
⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
（～400字程度まで）※学生の生活相談に関する取り組み概要を記入。	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部生については社会人学生、留学生を含め、オフィスアワー、1年次の少人数／担任制の「基礎演習」などを活用することで生活相談に対応する体制がとられている。 ・英語学位プログラム生については、初年度 Seminar を通じて学生の日本での生活のスタートがスムーズなものとなるよう対応している。 ・成績不振者面談も学生の生活相談の役割を併せ持つ。 ・学務窓口に寄せられた相談は、執行部や関係の教員にも共有され、ひつように応じて対応している。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。	
・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
学生の修学支援については、社会人学生、外国人留学生、成績不振者など、多様な学生のニーズにきめ細かく対応する体制をとっている。	6.1.②～④

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>人間環境学部では、卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況が、学務部作成のデータ等によって執行部および教授会構成員に把握されている。学生の修学支援に関しては、「基礎演習」で担任制を置き、理系分野のリメディアル科目として「サイエンスカフェ」を設置し、全教員がオフィスアワーを設け、社会人学生支援担当（教員2名）を設置するなど、学部としての取り組みが適切に行われている。1年次生に対して「基礎演習」で欠席回数が多い学生について個別に電話等で対応し、また学習指導委員会が GPA0.8以下の学生を呼び出し面接を実施し、GPA1.5以下の学生には本人および保証人に注意喚起の文書を送付するなど、成績が不振な学生に対し適切に対応している。</p> <p>留学生アドバイザーの設置、留学生向けガイダンスの実施、「基礎演習」や「研究会」での留学生に留意した指導体制により、外国人留学生の修学支援が適切に行われている。学生の生活相談に関しては、1年次生について「基礎演習」での担任制が取られ、成績不振者面談を含む生活相談に対応している。</p>

7 教育研究等環境

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
(～400字程度まで) ※教育支援体制の概要を記入。 情報処理関係の科目および、人間環境セミナーにおいてTAを採用し、教育活動を支援する体制をとっている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・教授会議事録	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

人間環境学部では、情報処理関係の科目および、人間環境セミナーにおいてTAを採用し、教育活動を支援する体制が整備されている。

8 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。 ・社会連携・社会貢献に関する方針は、FSR(学部の社会的責任)として学部長期構想に明記されている。当該方針に基づいて以下のような具体的な取り組みを実施している。 ・外部に公開されるシンポジウムや人間環境学特別セミナー(「とにかく考えてみよう」)の実施。 ・ブックレット発行を通じた教育研究成果の発表 ・外部団体との協定に基づく「研究会(CESゼミ)」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」の実施 ・学外組織との連携に基づく「人間環境セミナー」の実施 ・学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働のプラットフォームとして、ウェブサイト「人間環境倶楽部」を立ち上げ運営している。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・学部長期構想 ・人間環境学部 HP ・人間環境セミナー 講義概要 ・サステイナビリティブックレット ・人間環境倶楽部 HP	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

学部としてFSR（学部の社会的責任）という考え方のもと、非常に積極的に社会連携／社会貢献に努めている。	8.1.①
---	-------

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

人間環境学部では、外部に公開されるシンポジウムや東日本大震災をテーマとした人間環境学特別セミナー（「とにかく考えてみよう」）を実施することで社会貢献を行うとともに、外部団体との協定に基づく「研究会（CESゼミ）」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」、学外組織との連携に基づく「人間環境セミナー」の実施といった教育研究を推進している。社会貢献や学外組織との連携協力による教育研究に積極的な点は、高く評価できる。
--

9 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	
①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>(～200字程度まで) ※概要を記入。</p> <p>人間環境学部教授会規程等に基づく、規程に則った学部運営を実施している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・人間環境学部教授会規程</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

人間環境学部教授会規程に則り、適切な学部運営が行われている。

III 2018年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する
	年度目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する
	達成指標	必要に応じた学部長期構想の改訂
2	評価基準	内部質保証
	中期目標	適正なPDCAサイクルの運営を継続する
	年度目標	①必要なPDCAサイクルを適時適切に運用する。2018、19、20、21
達成指標	①質保証委員会の開催実績	
3	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	学部長期構想に記載されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		らなる改善をすすめる。
	年度目標	①「持続可能な開発目標 (SDGs)」を視野に入れ、学部カリキュラムをESD (持続可能な発展のための教育) のコンセプトを用いて体系化する。2018、19
	達成指標	①パンフレット、履修の手引き、ガイダンス等でのESD (SDGsを含む) への言及・周知。SDGsを明示的に扱う科目数の増加。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
4	中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を 実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさら なる改善をすすめる。
	年度目標	②英語学位プログラム (SCOPE) の安定的運営と、学部本体とのカリキュラム上の相互乗り入れ等 を通じた教育資源としての有効活用を図る。(リーディングプロジェクト I) ③海外 FS への参加者の確保と SA の制度としての定着を図るとともに、グローバル教育の体系化を 進める。2018、19、20
	達成指標	②SCOPE 志願者数/入学者数および相互乗り入れ学生数 ③海外 FS 参加者数、SA 参加者数、グローバル教育ツリー (仮称) の作成と公表
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
5	中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を 実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさら なる改善をすすめる。
	年度目標	④社会人教育の再構築を担うリフレッシュステージプログラム (RSP) を開設し、軌道にのせる。2018、 19、20
	達成指標	④RSP 説明会参加者数/出願者数/入学者数
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
6	中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を 実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさら なる改善をすすめる。
	年度目標	⑤キャリアチャレンジの活用などを通じたキャリア教育のさらなる体系化をすすめる。2018、19、 20
	達成指標	⑤キャリアチャレンジコース数、参加者数、キャリア教育ツリー (仮称) の作成と公表
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
7	中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を 実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさら なる改善をすすめる。
	年度目標	⑥教育のみならず、研究、社会貢献の要素も含んだ、SDGs に関連するプロジェクトを企画し重点的 に取り組む。19、20、21
	達成指標	⑥SDGs プロジェクト企画の立案と実施
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
8	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもつ て学ぶ姿勢を強化する教育を推進する
	年度目標	①アクティブラーニングの要素を可能な範囲で採り入れ、学生の主体的な学びの姿勢を引き出す科 目を増加する。2018、19
	達成指標	①アクティブラーニングを活用した科目数の増加
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
9	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもつ て学ぶ姿勢を強化する教育を推進する
	年度目標	②研究会、フィールドスタディ、Co-Creative Workshop、Field Workshop など、既存科目を活用し PBL (課題解決型学習) の充実を図る。2018、19、20
	達成指標	②PBL 型科目数の増加。PBL 型科目におけるグッドプラクティスの発掘。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

10	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する
	年度目標	③社会人学生、留学生など多様な主体が学び交わる環境の整備と活用を一層進める。(人間環境倶楽部の一層の活用を含む) 19、20、21
	達成指標	③多様な主体が集う場(講義、イベント等)の設置/実施回数
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
11	中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
	年度目標	①学習成果の把握、可視化のためのグッドプラクティスを発掘し、指標の開発も含め組織的な活用の可否について検討を進める。2018、19
	達成指標	①新たな指標の開発と検討実績
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
12	中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
	年度目標	②研究会修了論文およびコース修了論文の執筆者数の維持、増加に努める。2018、19、20
	達成指標	②研究会修了論文執筆者数、コース修了論文執筆者数の維持もしくは増加。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
13	中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
	年度目標	③語学や異文化コミュニケーションについては外部試験スコア、留学実績などの指標としての活用を検討する。2018、19、20
	達成指標	③語学に関する外部試験スコアのサンプル調査。(可能な範囲で私費留学も含めた)留学実績
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
14	中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
	年度目標	④各種社会連携科目への学生の参加動向を把握/分析する。2018、19、20、21
	達成指標	④社会連携科目ごとの参加者数(応募者数)
No	評価基準	学生の受け入れ
15	中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
	年度目標	①志願者の動向、入学者の成績などの要素を勘案した、高校ターゲット層の選定と効果的な入試広報の実施。2018、19、20
	達成指標	①高校ランキングで分類された入試広報実績数
No	評価基準	学生の受け入れ
16	中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
	年度目標	②多様な主体の協働を可能とする学習環境確保のため、留学生、社会人学生の安定的な確保を継続する。2018、19、20、21
	達成指標	②留学生志願者数/入学者数、社会人学生志願者数/入学者数
No	評価基準	学生の受け入れ
17	中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
	年度目標	③入試戦略にかかわる政策文書の改定 2018、19、20、21
	達成指標	③入試戦略にかかわる政策文書
No	評価基準	教員・教員組織
18	中期目標	学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
	年度目標	①各種課題の共有と新たな制度構築などイノベーションの基盤となるFD活動の一層の活用 2018、19、20

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	達成指標	①FD 活動実績
No	評価基準	教員・教員組織
19	中期目標	学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
	年度目標	②人事戦略に基づいた適時適切な専任採用の継続 <u>2018、19、20、21</u>
	達成指標	②専任人事採用実績
No	評価基準	教員・教員組織
20	中期目標	学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
	年度目標	③英語学位プログラム（SCOPE）の任期付き教員の安定的な採用の継続 <u>2018、19、20、21</u>
	達成指標	③SCOPE 人事採用実績
No	評価基準	教員・教員組織
21	中期目標	学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
	年度目標	④兼任人事の効果的・効率的な運営 <u>2018、19、20、21</u>
	達成指標	④兼任人事採用実績
No	評価基準	学生支援
22	中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標	①多様な学生のニーズに応えられるように学習支援、学生支援（生活支援も含む）に組織的に取り組む体制整備を図る。 <u>2018、19</u>
	達成指標	①学生支援のための体制確立
No	評価基準	学生支援
23	中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標	②授業改善アンケート、学生モニター制度など学生の声を聞く機会を引き続き活用し、そこから得られた気づきを制度改善等につなぐ努力を継続する。 <u>2018、19、20、21</u>
	達成指標	②授業改善アンケート／学生モニター利用実績
No	評価基準	学生支援
24	中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標	③成績不振者面談等から学生の属性や（入学経路等）抱える問題に応じた分析、対応の検討を図り、問題を可能な限り未然に防ぐ体制を検討する。 <u>2018、19、20、21</u>
	達成指標	③成績不振者面談実績
No	評価基準	社会貢献・社会連携
25	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
	年度目標	①学部創設 20 周年にあわせ、記念プロジェクト企画など複数の事業を組み合わせることも含めた社会貢献・社会連携を図る。 <u>2018、19</u>
	達成指標	①学部創設 20 周年企画の立案と実施
No	評価基準	社会貢献・社会連携
26	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
	年度目標	②複数の地域・団体と協定（包括連携協定（総長名））や覚書（学部長名）を締結し、フィールドスタディやキャリアチャレンジなどの社会連携科目を通じた外部連携を強化する。また既存の協定についても必要に応じて見直しやさらなる発展を図る。 <u>2018、19、20</u>
	達成指標	②協定及び覚書の締結数。社会連携科目数。社会連携科目への応募学生数／参加学生数
No	評価基準	社会貢献・社会連携
27	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
	年度目標	③千代田区との協定に基づく研究会（CES ゼミナール）の後継科目設置とあわせ、EMS の教育への活

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		用、持続可能な都市に関する事業展開を図る。2018、19、20
	達成指標	③CES ゼミナールの後継科目設置。持続可能な都市等に関する事業の企画立案と実施
No	評価基準	社会貢献・社会連携
28	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
	年度目標	④社会連携科目の受け入れ地域や提携先に対する研究等を通じた社会貢献や、ネットワーク化など特色のある FSR を推進する。2018、19、20、21
	達成指標	④社会連携・社会貢献にかかわる研究など企画実績。その他社会貢献イベントの実施数／参加者数
No	評価基準	社会貢献・社会連携
29	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
	年度目標	⑤教育・研究活動の成果を、主に出版活動などを通じて社会に還元する。2018、19、20、21
	達成指標	⑤出版実績。シンポジウム等実績
【重点目標】 1. 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 ①：将来構想推進委員会、カリキュラム基本制度委員会等各種委員会活動を通じて教員間の共通理解を醸成する（FD 活動）と共に、具体的なカリキュラム体系と3つのポリシーとの関係を一層整備することを通じて対応する。 2. 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 ①：学部執行部／FD 推進チームを中心とし、多数の教員の参加を得つつ検討を進めることを通じて対応する。 3. 社会貢献・社会連携 ①：学部執行部／20周年事業実施委員会を中心として、多数の教員の参加を得つつ検討を進める。また学部卒業生など外部資源／ネットワークも活用し学部の一体感を醸成しつつ企画立案／実施をすすめる。		

【2018年度中期・年度目標の大学評価】

<p>人間環境学部では学部長期構想で理念・目的について大きな方向性が示されており、中期目標もそれに準拠する形で設定されており、適切である。特に、人間環境学部を取り巻く状況への対応を、英語学位プログラム（SCOPE）の安定的運営や社会人教育、フィールドスタディ等に適切に年度目標として取り込んでいる点は高く評価される。</p> <p>ただし人間環境学部の特徴である文理融合について、どのような学修を目標またはゴールとして設定するのか、そのためにはどのような学習課程や学習スタイルが望ましいのか、という点についての掘り下げがもう少し必要なのではないだろうか。その中で、学習成果の把握、可視化をどのように具体的にを行うかについての検討も期待したい。</p>

【大学評価総評】

<p>人間環境学部は、「持続可能な社会」の構築に貢献する文系の人材を輩出するという学部の目指すべき明確な方向性を打ち出した上で理念・目的を設定されている。また学部長期構想で具体的な方向性も設定されている。これは法政大学の3つのミッションの一つ「激動する21世紀の多様な課題を解決し、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」とも合致しており、学部の発展が大いに期待される所である。</p> <p>教育課程については、学位授与方針に従って学生の育成に必要な教育課程が適切に編成されており、カリキュラムの充実化に向けて学部教授会や各種委員会において検証・検討作業が継続的に行われており、PDCA サイクルが適正に運用されていると評価できる。</p> <p>学生の受け入れについては、定員の超過・未充足に対し適宜対策がとられ、適切に対応している。学生募集や入学者選抜の結果について検証が行われ、長期的な戦略策定や広報戦略に反映する取り組みが行われている。</p> <p>学生支援については、「基礎演習」での担任制、理系分野のリメディアル科目として「サイエンスカフェ」の設置、全教員がオフィスアワー、社会人学生支援担当（教員2名）を設置など学部として学生の修学支援の取り組みが行われている。</p> <p>今後文理融合であり特定の分野の枠に収まらない学部教育を掲げる学部として、望ましい学習課程や学習スタイルをより深く追究され整備されることが期待される。</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。